

情報専門職養成に向けた図書館情報学教育の課題

—米国図書館学部閉鎖から学ぶもの—

中 島 幸 子

1. はじめに

「猫の目のような形めがねをかけ、色あせたカーディガンを着て、グレイの髪を後ろにきゅっと束ねた図書館員は、今やイメージチェンジしている」という文章で始まる、今年1月3日付の“キャリアジャーナル”（ウォールストリート・ジャーナル・オンラインのサイトから出ている）の記事には、イメージチェンジしたある公共図書館員の姿が紹介されている¹⁾。30歳の彼女はパートタイムの図書館員なのだが、美術史の修士号を持ち、現在ラトガース大学で二つ目の修士号となる図書館情報学修士をとるために勉強している。彼女は「ブックフェア」や「著者との討論会」を計画する一方、利用者が研究資料を探すための支援をしたり、映画上映や音楽会の企画もする。最近ではカフェやショップ、ビジネスの会議室、継続教育クラス、スポーツ観戦ができるスペースを持つ公共図書館も多いという。図書館員はカジュアルな服装で、こちらで子どもたちが童謡を歌っているかと思えば、あちらでは大人が勉強しているといった光景も決してめずらしくない。総工費1800万ドルの3階建ての建物は、中学生や高校生の放課後のたまり場となっていて記事は結んでいる。

図書館の役割が従来のレファレンスワークに代表される、利用者の情報ニーズに基づいた情報提供サービスだけではなく、地域住民の生活に根ざし、興味や仕事に直接結びついた情報を積極的に図書館から提供する場、人々が集まる場となってそこから地域文化が作られていく、いわば「源流」のような機能を持つものとなっていてきているといえる。

日本においても昨年3月に文部科学省から「これからの図書館像」という報告書が出た²⁾。この中には先進的な図書館の事例がいくつか紹介され、地域の情報拠点として、地域や住民に役立つ図書館の存在意義を確立することが

目標として掲げられている。

図書館に求められる役割は情報社会の中でより鮮明に、より多様に変化してきたのであるが、そこに働く図書館員の養成には米国でも課題が多い。図書館だけではなく、官公庁、企業、医療現場などで情報専門職のニーズは確実に増加してきており、図書館学が図書館情報学と名称を変えて、学問領域を拡大し、カリキュラム変革、新しい教育方法の開発などの努力により、図書館員および情報専門職に求められる能力の養成が着実に実践されてきていることが2001年に公表された KALIPER 報告の中に記されている³⁾。

本稿では、米国における図書館員および情報専門職養成について、1980年代に始まった図書館学部⁴⁾閉鎖の要因を関連文献から整理し、その後の取り組みと現在の課題を明らかにしていきたい。

2. 図書館学部の閉鎖

2. 1 図書館学教育のはじまり

1980年代から90年代にかけてドミノ現象のように起こった図書館学部の閉鎖は図書館情報学の変革に大きな影響を与えた現象であるといえる。この現象を ALA (アメリカ図書館協会、以後 ALA とする) の認定校に限ってみると、1980年代に10校、90年代では8校、2000年になって1校が認定を取り下げている。取り下げた大学の中で、その後も同じような学問領域を維持しているのは、カリフォルニア大学バークレー校の「情報管理と情報システム」、コロンビア大学の生涯学習プログラムの中にある「科学修士：情報管理とアーカイブ管理」である⁵⁾。

アメリカにおける図書館学教育のはじまりは、Dewey が1887年にコロンビア大学の中に創設した図書館員養成の専門機関「ライブラリー・エコノミー (library econmomy)」とされている。この「ライブラリー・エコノミー」という言葉についての Dewey の見解は、「もっとも広義に解釈して、図書・パンフレット・逐次刊行物など、そのいずれのコレクションであっても、その選択・購入・配列・目録の作製・索引の付与・管理運営などを、最善にしてしかも最も経済的な方法で処理するために必要とされるすべての特殊な

訓練を包含するものである」としている。つまり、Dewey の「ライブラリー・エコノミー」は技術的な訓練と図書館が直面する実際問題のみを教授の対象としていたようである⁶⁾。

しかし、「ライブラリー・エコノミー」が意味した教授概念の偏狭性が批判を受け、Dewey 自身は「ライブラリー・サイエンス」へと拡大する構想を持っていたが、それが大学に拒絶され、2年後にデューイの学校は閉鎖された⁷⁾。ただ、ここでいう「サイエンス」は書誌学の研究や写本類の取り扱いに関する研究にとどまっていたのである⁸⁾。その後、Williamson が、図書館学部は大学内の専門学部となり、図書館学は大学院レベルで行われるべきであることを勧告した報告書を作成した。その中で、図書館学部では、目録、分類、選択、レファレンスなどのような実務作業ばかりでなく、進歩的な図書館活動についての理解が重要であるとしている⁹⁾。このウィリアムソン報告は図書館学の学問研究的側面が形成されたことに意義があると評価されている。

こうして発展の一途をたどってきた図書館学部が相次いで閉鎖されたことについて、Paris は1980年代に閉鎖した4校を事例研究の対象として、学位論文にまとめている¹⁰⁾。彼女の調査結果をもとに図書館学部の閉鎖について考えてみる。

2. 2 Paris の調査

情報技術の発展につれて、図書館学部をめぐる社会的な背景は急速に変化してきたことを受け、1970年代には図書館学部から図書館情報学部へと名称変更をはじめ、情報管理や情報検索、コンピュータプログラミングなどにカリキュラムを拡大してきた。機械化の進んだ図書館業務にも大きな変化が訪れ、データベースサーチャーや情報アドバイザーなど、情報システムに対して仲介者となるような役割をになう職種が出現してきた。

このような状況の中で図書館学部の閉鎖がドミノ現象のように発生した。Paris は、閉鎖された学校に見られる共通の原因は何か、閉鎖に影響した条件はあるのか、ということを明らかにするために4つの大学を対象に事例研究をしている。

Paris は調査の観点となる理論的モデルとして、バンダービルト大学で実践

された高等教育におけるプログラム¹¹⁾の再評価に使われた7つのポイントを提示している¹²⁾。

1. 大学に対するプログラムの本質—大学の構想の中での必要かどうか
2. プログラムの質
3. プログラムの必要性—社会の教育ニーズという観点で
4. プログラムの需要—専攻内の受講生数、専攻外の受講生数、雇用市場への需要
5. プログラムの存在場所の利点—ヴァンダービルトキャンパスでの特別プログラムの存在は地理的、学生構成、文化的、その他からみて利点があるか
6. 経費と収入の関係—学生と教官の比率、授業単位にかかるコスト、外的資金の見込み、その他財政面での資金、債務からみたプログラム評価
7. プログラムの役割の維持あるいは変更にかかるコスト

ヴァンダービルト大学ではこの評価ポイントによって、プログラムを点検し、優先順位をつけ、財源の再配分を行なった経緯があった。

2. 3 閉鎖の要因

閉鎖の要因として4大学に尋ねた質問事項に対して大学管理者側の主張と図書館学部の状況を示したものが表-1である¹³⁾。いずれも4大学に共通したのではなく、個々の大学で局所的に発言されたものである。

このような調査分析から、Parisは閉鎖の原因は、財政的な理由がきっかけとなっただけで、大学側の政治的な判断によるものであった、と結論づけている¹⁴⁾。大学内での図書館学部の孤立、リーダーシップの反応の弱さ、図書館学部の確固とした存在理由の欠如により図書館学部のアイデンティティを認めさせることができず、大学管理者からは大学のミッションとの乖離、既存学部との縄張り争い、大学内での評価の低さが指摘されたことによるとしている。たとえALAの認定を受けていたとしてもそれが閉鎖を防ぐことにはならなかった。図書館学という専門職プログラムが大学の規模の大小に関係なく危機に瀕していたこの時期に、図書館現場からの統一した対応が直接な

表－1

閉鎖の要因	大学管理者	図書館学部
財政危機	学生数の減少と学費値上げなど財政危機	就職需要の低下、学生年齢構成の変化 外部からの資金調達不足
図書館学部のミッションに対する理解度	大学管理者と図書館学部の学部長との間のコミュニケーション不足	大学管理者にプログラムの維持、強化について十分説明できていない
図書館学部の必要性	全員の答えはNo! 時代遅れの専門分野 質の向上ない	プログラムの正当化できず 学生の需要よりも図書館学部の数が多い
閉鎖以外の選択肢の可能性	なし 大学の新しいミッションのために削減	情報学部の設置を提案したが、急進的すぎて学内の賛同を得られず 親機関の閉鎖決定の後では何も反論できない
近隣のMLS*プログラムの存在	近距離内に公立大学のMLSプログラムがあるので、それで十分	人気の高い図書館学部の閉鎖は地域の図書館にも痛手
プログラム評価基準の作成	作成した	インタビューなど受けていない
カリキュラム改革	改革のペースが遅い 新鮮味に欠ける 図書館なしの情報管理プログラムは支持されない (学生に潜在的な図書館志向あり)	先端のプログラムが他大学に追いつかれ、その対応について学部長と教員間で方針がまとまらず、改革が進まなかった
ビジネスやコンピュータ学部との縄張り争い	コンピュータシステム、情報管理システムなど既存の学問領域から「侵略者」とみなされる	図書館サービスの視点に立つ「情報管理」などが重複するものではないと説得できない
大学内での図書館学部の孤立	大学全体への参加が少ない 社会性がない 他の学部のスタッフと交流しない	大学の構成員との関係よりも現場の図書館員との関係を重視

* 図書館学修士 (Master of Library Science)

されるべきであったという¹⁵⁾。

White も、大学での図書館学部の孤立を閉鎖の主要な原因としている¹⁶⁾。図書館学部が削減の標的にされたのは、小規模で、力が弱く、孤立していて、見えにくい存在であったからだと指摘する¹⁷⁾。もともと政治的パワーを持っているわけではなく、大きな寄付をしてくれる卒業生もいないといった学部としての力の弱さがある。図書館学部は何をしているか、大学という組織の価値体系に対して、何ができるかを同僚と大学管理者に周知徹底できなければ存続かどうかの岐路に立ったときに支持を得られない。親機関が研究大学の場合、その価値体系とは、よい教育を支持はするが、優れた研究に対しては報奨金を出し、研究できなければ罰するということであり、このことを理解しなければならぬ。研究大学において研究がなされないことは大学の持つミッションに合致していないことは明白である。

Stieg は図書館学部の閉鎖はコスト高になってきた大学経営の中で大学管理者が経営的な観点をより重視してきたことにあるとしている¹⁸⁾。「教育、研究、サービスの3つの柱をバランスよく維持することがこれまでの大学のあり方であったが、いまや優先順位を明確にし、社会に対する役割を再考しつつある。」と指摘している。このために、国全体に通じるエリート主義に結びつく専門に特化することにより、大学経営の財政的基盤をなす学生からの授業料の増加や連邦、州などから基金を集めることを考える傾向にあるという¹⁹⁾。

大学の知的な活動はコスト計算で測られるものではないが、数値的な指標を利用して、自分たちの実践していることが経営的価値という観点からも価値あるものであることを大学に証明しなければならないとしている。つまり、産業界や政府は大学に対して学術基金を出して、大学は資源と人材を投入してその基金を獲得することを考えている。図書館学部も外部資金調達に努力すれば、経営的にみても価値があがることになる。しかし、図書館員は医者や弁護士などと比べ、社会的に地位が低い、学生は地域内にとどまっている、女性が多い職業分野であるなどの点で資金調達には不利になっているという²⁰⁾。

財政難や学生の減少など図書館学部にとって追い風になるものはないが、大学の社会的責任を教育にまで及ぼすならば、図書館学は認められてくる。

そのためには図書館員と図書館学教育者は社会における役割を定義し、学校への貢献度を説明し、専門職の知的基盤を明らかにしていかなければならない。図書館学部が生き残るためには、強力なミッションと外交的なリーダーシップが必要と指摘する²¹⁾。

Paris、White、Stieg らの指摘を整理すると、図書館学部における課題は、学部の存在意義を周囲に対して明確にし、社会の変化に適確に対応できる柔軟性を持つことであろう。

2. 4 閉鎖と認定基準

Saracevic は ALA の認定校でさえ閉鎖に追い込まれたことは、認定自体が評価されていないと批判し、認定基準そのものを疑問視している。認定基準は教育目標を掲げているだけで、図書館学の基礎となる理論を明示していないし、専門職養成に必要な基礎能力基準を具体的に提示していない。これでは ALA の認定委員会は図書館学部のプログラムについてなにを根拠に認定できるのか非常にあいまいである。つまり、図書館学教育においては実践的な職業志向教育から理論中心の研究志向教育へのパラダイムシフトが起こっていない、という²²⁾。このような事情は研究大学では到底受け入れられるものではないので、閉鎖という形になって現れたとしている。また彼は、元来図書館学部には「孤立」のイメージがあり、大学図書館と共同で何かをすることもなく、教員が他の学部で教えたり、他の学部の教員が来て教えることもないという²³⁾。認定基準には、親機関である大学のミッションとの一致や他学部との平等性をうたっているが、認定委員会はこの「孤立」を「自立している」と考え、「平等とみなされていること」の証明と解釈している、と批判している²⁴⁾。

図書館学部の孤立のイメージについては、Butler が著書“An introduction to library science”（「図書館学序説」）の中で見事に表現している。

現代的な人間なら自分の仕事を、人間社会の主たる流れにかみ合わすよう何とかやってみようとする好奇心を持ち合わせているものだが、図書館の人はこうした事には超然としているかに見える。図書館員は明らか

に自分の素朴な実用主義のなかで独り立ちしている、つまり、直接の技術過程を合理化する、そのことだけで知的関心を満足させているように見える。(略)感情の価値に関心を寄せるあまり、図書館員は自分のいる場が、聖なる文化を個人に伝授する、この世の神聖な僧院であるかのごとく思い至ることとなった。活動は社会現象として客観的に検討されるべきだ、といった暗示がちょっとでもあると、図書館員は恐れ、たじろぐ。そうしたことは精神の崇高さをすべて犠牲にして初めてなしうると考えるからである。²⁵⁾

この著作が出版されたのは1933年であるから、「孤立」症状は、Saracevic が指摘したように図書館学の先天的な欠陥といえるのかもしれない。

Dewey の「ライブラリー・エコノミー」から始まり、ウィリアムソン報告によって大学院教育まで押し上げられた図書館学教育は、20世紀後半に来て急激な情報技術の発展や情報処理、情報管理といった新しい領域の出現に対してうまく対策をとることができず、また大学の変革の中でも他と足並みを揃えることができなかつたといえる。冒頭の記事にあるように現代の社会的ニーズに図書館がこたえるために、図書館の役割の変革が模索され、図書館員の能力の向上が求められている。また図書館だけではなく、広く情報機関に通用する情報専門職を養成するミッションが図書館学部から名称変更した図書館情報学部に課せられているといえる。このミッションを達成することが、政治的な決断であつたとはいえ、閉鎖によって明らかにされた図書館学の弱点を補強することにつながるのではないかと考える。

3. 専門職教育としての図書館情報学

図書館情報学が情報専門職の養成をめざすプロフェッショナルスクールとして存続するためには、プロフェッショナルスクールとしての資質と大学内における地位の維持と協働性であろう。

まずプロフェッションとは何か。山田によれば、「プロフェッションが公示する技能は、高度にかつ知的かつ科学的なものである。したがって、こうし

表－２

<p>専門職倫理</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 図書館情報専門職としての倫理観、価値観、基本原則を知っている ・ 民主主義の原理、知的自由、思考の多様性を発展させるために図書館情報専門職が果たす役割を理解している
<p>情報源構築</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 収集情報あるいは専門的情報の創造、評価、選択に関する基本的な概念、用語、文献や課題を知っている ・ 情報源収集や専門的情報収集のための一般的な方法論を概念的に理解している ・ 情報の保存、保護、保守に関する基本的な原理を知っている
<p>知識の組織化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 知識と情報構造の組織化や表現化に必要な基本原理を適用できる ・ 情報構造の統制、創造に使用するシステム基準や方法を理解している
<p>技術的知識</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 図書館や他の情報提供機関の資源とその利用に関連する最新の情報技術やコミュニケーション技術などを理解し使うことができる ・ 技術装置や技術サービスの特徴、その経済的効果を評価、判定する概念やプロセスについての基本知識を持っている ・ 適確な刷新を認識するために、先端技術を継続的に分析する技能の基本原則を理解し、適用できる ・ 一般的サービス規範と専門的適用に合致した標準的情報技術、コミュニケーション技術に熟知し、活用できる
<p>知識の伝達－ サービス</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 個人、またはグループの利用者に対して、情報のアクセスと適合性、正確性について支援できるサービス概念、原理、技術を活用できる ・ 個人、またはグループの利用者に対して多様な情報源から情報を検索し、評価し、統合できる ・ 情報源利用のガイダンス、相談、仲介を提供する際に、個人、またはグループの利用者と相互に交流することができる ・ 利用者のニーズの多様性と情報源、サービスに対するさまざまな好みを認識し、対応できる ・ 適切なサービスの形式と実施や情報源のレスポンスについて初期あるいは長期にわたる状況、環境、条件の評価ができる

た知識・技能の習得のためには、一定の専門分野における特殊な教育・訓練、すなわちプロフェッショナル教育が必要となり、かつプロフェッショナル教育を経て、一定の能力をもつと認めたものに対してのみ、国家あるいは社会が資格やライセンスを授与することになる」としている²⁶⁾。つまり図書館情報学における専門性に特化した教育、そして実務に対するトレーニングが必須となる。ALA は図書館情報学プログラムに対して認定を行っている。しかし、Saracevic が指摘したように、現在認定に使用されている1992年基準には具体的な能力基準 (core competency) は明らかにされていない²⁷⁾。専門職が求める能力基準が明確にならなければ、カリキュラムの改革は何をもってなされるべきか、また、閉鎖された図書館学部に見られるように大学管理者などに教育内容を説得するときにも客観的根拠がないことになる。ALA は2005年によりやく図書館専門職の基本的な能力基準のドラフトを作成した。このドラフトは一般的な図書館員の能力と知識を示したものであって、今後情報専門職の基準への草案という位置づけである²⁸⁾。

ドラフトは「専門職倫理」、「情報源構築」、「知識の組織化」、「技術知識」、「知識の伝達—サービス」の5つの領域に分かれている。その内容は表-2に示したとおりである。

しかし、このドラフトを見る限り専門職には何が必要か、何をしなければならぬか、そのためにはどのような養成がなされるべきか、などについての具体的な設計図は描けないといえる。他方、米国専門図書館協会や米国医学図書館協会ではすでに能力基準や要綱があり、詳細な内容となっている。

4. 米国専門図書館協会の能力基準

ALA のドラフトよりも約10年前に米国専門図書館協会(以後、SLA とする)では「21世紀の情報専門職の能力基準」が作成され、2003年には修正版が公表されている²⁹⁾。基準は「Profeshinal competencies (専門職能力基準)」、「Personal competencies (情報専門職の資質基準)」、「Core competencies (基本能力基準)」の3つのパートに分かれている。「Profeshinal comoetencies (専門職能力基準)」では、情報組織の管理、情報源の管理、情報サービスの

運用、情報ツールと情報技術の適用が提示されているが、ここでは特に情報専門職の資質を示す「Personal competencies (情報専門職の資質基準)」をみていくこととする。この基準は実務家が自分の組織、顧客、専門職に対して積極的に貢献し、効率よく仕事ができるための態度、技能、価値観を表明するものであり、下記のような項目内容である³⁰⁾。

- ・親機関組織への貢献
- ・考えを明確に表現し、確固たる態度で説得力する交渉力
- ・他の部署との協調関係の形成
- ・相互の尊敬と信頼、多様な価値観を持った環境形成
- ・共同、主導、支持といったバランスのあるチームアプローチ
- ・計算ずみの冒険と対立が生じたときの対処
- ・実践の優先順位の決定
- ・各人のキャリア計画の明確さ
- ・専門職ネットワークの価値の認知
- ・時代変化に対する柔軟性と積極性
- ・自他とも達成感を共有する意識

また、基本能力として、情報専門職は「最良の実践と経験を共有することにより、知識主体の職業に貢献し、各自のキャリアを通じて、生産された情報、サービス、運営の実施について絶えず学習する」、「優れた専門性と倫理性を身につけ、専門職の価値と正義のために貢献する」の2点が提示されている。これらの基準については各項目ごとに詳細な適用事例を付し、情報専門職が多様な専門機関の中で果たす役割、責任を解説している。米国専門図書館協会は2003年の改訂にあたって、「専門知を仕事へ」という主旨で、「evidence-based practice を追求する」と述べている。顧客に対してベストを尽くすために、最善の実践と研究から得られた「エビデンス」、すなわち「客観的実証的根拠」に基づく意思決定に参加できるとしている。

医学図書館協会でも「Platform for change (変化に対する綱領)」といわれる教育要綱を策定している³¹⁾。情報プロセスの多くの側面を理解し、サポートする技術を持つ人がますます必要となってきた現在の、もはや図書館学分野だけで扱える領域のものではないと述べている。特に生物医学分野では、

専門知識の急上昇と新しい情報技術が健康管理、教育、研究のインフラを再構成している。健康に関する情報環境の変化によって、健康情報専門職の役割、彼らに期待される知識と技能が変化することは当然予測できる。しかし、図書館員は、職業に対する新しい環境がもたらした戦略的な衝撃を理解しない限り何も見えていないだろう、と指摘している。さらに、図書館情報学教育についてつぎのように示唆している。

すべての図書館情報学大学院プログラムは応用の上に立つ理論を重視し、またプログラムの範囲を認識し、関連する情報学分野と効果的な関係を構築しながら専門職の価値を発展させていく。すべてのカリキュラムは、現在と将来において可能な仕事に従事できる多様性を学生が持つように準備するために、図書館情報学の幅広い視点を備えていなければならない。図書館情報学の教育者は、単に修士学位のみを考えるのではなく、博士課程、継続教育や研修課程も視野に入れて、多様なインストラクターや教育技術を利用する。そして専門職キャリア全体のニーズに一致するようなコース、セミナー、研修のポートフォリオを作成する。³²⁾

図書館情報学教育が専門職教育として成立するためには、このような専門職ニーズに直結した教育内容が求められているのである。独自の理論の確立はもちろんであるが、教育の成果が社会に役立つ形で現れるようにすることが必要であると考え。また学生の就職市場の開拓の推進力になることも重要な使命である。

図書館情報学部の中でも取り組みは始まっている。カリフォルニア大学の図書館情報学部のカリキュラムでは、学生がさまざまな館種の専門職として従事できるように、米国専門図書館協会やカリフォルニア図書館協会などによって推奨されている能力の取得を可能にする内容となっている。さらに、インターンシップ、フィールドワークのために250以上の機関を用意して、豊富な実践経験を積むことができるようになっている³³⁾。

5. 遠隔教育の可能性

図書館学部閉鎖のきっかけとなった財政危機を引き起こしたといわれる学生数の減少は、現在では止まっていて、2005年秋学期から2006年秋学期までの1年間の統計によると、学生数が増加したプログラムは全体の67%であり、前年63%より多くなっている。フルタイム学生の増加したプログラムは全体の60%(前年55%)、パートタイム学生の増加したプログラムは67%(前年57%)であった。教員数についても、全体の42%のプログラムで教員数の増加がみられたと報告されている³⁴⁾。フルタイム学生だけでなく、パートタイム学生、専門職に欠かせない継続教育の受講生に対してインターネットやテレビなどを通じてキャンパス外でおこなう授業実践は、できるだけすべての受講生に平等の学習機会を与えることができるとして、その必要性が認められてきている。学生が講義内容を理解できたかどうかを教員がフィードバックするためには教室での対面のやり取りが基本であり、遠隔教育ではそれができないといわれているが、通信回線を通して、十分に学生にフィードバックできると調査結果が示している。教室で何も発言せず、孤立化している学生が遠隔教育で丁寧な学生の反応に答えることによって、積極的になったという³⁵⁾。

このような遠隔教育の利点を活かし、専門職養成に対するカリキュラムの拡大のために、図書館情報学系のプログラムで遠隔教育ネットワークを組み、多様な科目と教員の共有を図り、より高度な内容を持つプログラムを開発するプロジェクトがある。シラキユース大学、イリノイ大学を中心に、14大学が参加している WISE (Web-based Information Science Education) コンソーシアム (以後、WISE とする) である³⁶⁾。コンソーシアムのメンバーのうち、ウェリントンヴィクトリア大学 (ニュージーランド) を除く13大学が ALA 認定校の資格を持っている。

2002年シラキユース大学とイリノイ大学アーバナ校の2校は、既存の図書館情報学遠隔教育プログラムをさらに発展し拡大できる可能性について話し合い、そこから WISE がつくられた³⁷⁾。協働の意図は2校のプログラムにおいてコースの共有を進め、遠隔教育の質の測定である。学生はどちらのコースも選択できるようにした。

さらに研究資金を得て、図書館情報学の学生に提供されるオンライン教育機会の質、アクセス、多様性を向上させるために、費用効果の高い共同遠隔教育プログラムの開発がなされた。WISEの目指す目標に3つの柱、「品質、教授法、協働」が確立された。2006年には図書館の職能団体が参加し、WISEの学生は現在、図書館情報学の理論と実践のギャップを埋めることができるような広範な多様なコースにアクセスできるようになった。2007年春現在、13大学から264人の学生が161のWISEのコースに参加している。(2007年秋には14校参加となる)³⁸⁾

たとえば、デジタルライブラリーに興味のある学生は、自分の大学にいる専門家だけではなく、いろいろな領域の専門家や研究にアクセスすることができる。コースが提供される場所に関係なく、またその領域で高い評価を得ている教員のコースを取ることもできる。仕事を持っている人は自分の研究テーマを考えると、計画の弾力性や選択の多様性を持つ。各大学の教授力と教育内容を共有することによって地域性の枠を取り払い、図書館情報学の領域の拡大、質の向上、学生の獲得をめざしている。プログラムの質については、WISEコンソーシアムのメンバー全員の同意によって得られた「図書館情報学におけるオンライン教育の原則と規準モデル」という文書に詳しく示されている。コースレベルとプログラムレベルの2つの部分からなり、管理運営と技術的なサポート、教員、学習効果、学生に関しての原則等が記述されている。技術などに対する解答は通常24時間以内にする、オンラインコースの学生が図書館資料やデータベースから得られる資料を効果的に利用できるように支援することに関して教員が質問したときにも48時間以内に回答を受け取ることができる、などが明記されている。コースの点検は教員または委員会で行われ、学生評価を定期的に行う。主題に関連した専門職団体作成の基本能力 (core competencies) について評価点検を行う。オンライン環境で行えるコースメリットを活かすために、さまざまな技術とツールを紹介するオンラインチュートリアル、仮想研究室、その分野の専門家を仮想ゲスト講師としての講演、Web上の情報源、を共有できるようにする。学生は就職サポートを始め、技術的、学習上の質問、教員からのフィードバック、学生同士のコミュニケーションを持つために支援を受けることができる。コー

スサンプルを見ると、とても一つの大学では提供できない数とテーマの範囲の広さである。

6. おわりに

以上、米国における図書館学部の閉鎖の要因、それを踏まえて情報専門職養成のために図書館情報学に必要なものを SLA の基準をモデルに考察した。取り組みの選択肢のひとつとして、遠隔教育のコンソーシアムを取り上げ、「これからの図書館像」が示すように、図書館が地域の情報基盤の役割を果たし、図書館を通じて得られる情報を利用者に積極的に発信していく姿勢に変わりつつある。そのためには図書館員自身が豊富な主題知識を持ち、情報技術を熟知し、利用者との十分なコミュニケーションが図れることが求められている。そのためには学生に実践経験を積ませるプログラムを理論と平行して行うことが必要である。Butler は図書館学の要素をつぎのように定義している³⁹⁾。「図書とは人類の記憶を保存する一種の社会的メカニズムであり、図書館はこれを生きている個人の意識に還元するこれまた社会的な一種の装置といえる。どのように社会を理解するにせよ、社会的要素、および集団生活の中で果たす機能の説明というものは考えに入れておかねばならない。図書館の職業は、社会科学のどのシステムの中でも議論さるべき現象の一つとしての場をなしている」。図書からインターネット情報へと人類の記憶を保存する社会的メカニズムは変化しているが、図書館という社会的装置はなくなるのではなく、いっそう情報利用を支援する場、あるいは図書館からの情報発信によってコミュニティや個人の生活を創造していく場としての機能が求められていると考える。

【注】

- 1) Carmichael, A. "The changing role of library science." 2007/01/03 CareerJournal.Com
<http://www.careerjournal.com/salaryh...>

〈最終アクセス：2007/01/17〉

- 2) これからの図書館のあり方検討協力者会議「これからの図書館像―地域を支える情報拠点をめざして―（報告）」文部科学省、2006. 3.
- 3) 拙著「KALIPER その後」In 日本図書館情報学会研究委員会編『図書館情報専門職のあり方』勉誠出版、2005、p.219-229。（シリーズ図書館情報学のフロンティア No. 6）
- 4) 英語では library school と表現されているので、図書館学校と訳される場合も多いが、本稿ではその後の図書館情報学部との関連もあるので、「図書館学部」の用語で統一する。
- 5) 取り下げた大学のホームページからアクセスできる教育課程に関する情報で判断した。
- 6) 小倉親雄『アメリカ図書館思想の研究』日本図書館協会、1980、p.148-149.
- 7) その後、コロンビア大学図書館学部は1926年に再度設立され、1993年に閉校した。
- 8) 前掲6、p.131.
- 9) Williamson, C. C. Training for library service.: a reported prepared for the Carnegie Corporation of New York. In The Williamson reports of 1921 and 1923. Scarecrow Press. Metuchen, N. J. 1971, p. 86-88.
- 10) Paris, M. Library school closing: four case studies. New York. Scarecrow Press. 1988.
- 11) ここでいう「プログラム」は日本の教育課程にあたるものであるが、ここでは「プログラム」の用語で統一する。
- 12) 前掲10、p. 6.
- 13) 前掲10、p.123-143.
- 14) Paris, M., “Why library schools fail?” Library Journal. Vol.115, No. 16, 1990, p.41.
- 15) Paris, M., “Library school closings: the need for action.” In Perspectives on the elimination of graduate programs in library and information studies: A symposium. Library Quarterly. Vol.61, No.3, 1991, p.259-262.

Library Quarterly に掲載の Paris, White (文献番号16)、Stieg (同19) については下記の論文を参考にした。

中司里美、片山淳訳 “図書館情報大学院プログラム閉鎖についての視点 (シンポジウム)” 現代の図書館、Vol.30、No. 1、1992、p. 3-11.

- 16) Herbert S. White “Politics, the world we live in” in Perspectives on the elimination of graduate programs in library and information studies: A symposium. Library Quarterly Vol.61, No.3, 1991, p.262-266.
- 17) 前掲16、p.264.
- 18) Stieg, M. F. “The closing of library schools: Darwinism at the university “in Perspectives on the elimination of graduate programs in library and information studies: A symposium. Library Quarterly. Vol.61, No.3, 1991, p.266-272.
- 19) 前掲18、p.269.
- 20) 前掲18、p.269.
- 21) 前掲18、p.271-272.
- 22) Saracevic, T. “Closing of library schools in North America: what role accreditation?” Libri Vol.44, No.3, 1994, p.195-196.
- 23) 前掲22、p.196.
- 24) 前掲22、p.196.
- 25) Butler, P., 『図書館学序説』 藤野幸雄訳、日本図書館協会、1978、p.23-25.
- 26) 山田礼子『プロフェッショナルスクール』 玉川大学出版部、1998、p.27-28.
- 27) 前掲22、p.194.
- 28) ALA “Draft: Statement of core competencies. July 2005”
http://www.ala.org/ala/accreditationb/Draft_Core_Competencies_07_05.pdf 〈最終アクセス：2007/05/03〉
- 29) The Special Libraries Association. “Competencies for information professionals of the 21th century.” Revised edition, June 2003.

<http://www.sla.org/pdfs/competencies2003.pdf>

〈最終アクセス：2007/05/03〉

30) 前掲29.

31) Medical Library Association. “The educational policy statement of the Medical Library Association: Platform for change” [1996]

<http://blueline.mlahq.org/education/platform/recommend.html#5>

〈最終アクセス：2007/05/03〉

32) 前掲31.

33) UCLA Department of Information Studies. “Library Studies Specialization”

<http://is.gseis.ucla.edu/about/specializations.htm>

〈最終アクセス：2007/05/03〉

34) Statistical Reports Summary of Changes in ALA-Accredited Programs Fall 2005-Fall 2006 Compiled by Renee D. McKinney and Karen O'Brien, ALA Office for Accreditation

<http://www.ala.org/ala/accreditationb/>

StatsSummaryReport2005v2006.pdf 〈最終アクセス 2007/05/03〉

35) Barron, D. D., “Distance education and the closing of the American library school.” In Perspectives on the elimination of graduate programs in library and information studies: A symposium. Library Quarterly. Vol.61, No.3, 1991, p.279.

36) WISE. “History of WISE”

http://www.wiseeducation.org/History-of-WISE_p-history.Aspx

〈最終アクセス：2007/04/29〉

37) 前掲36.

38) 前掲36.

39) 前掲25、p.23.

(なかじま・さちこ 2007年5月8日受理)